



せたがや区議会だより

No.251

平成27年(2015年)7月25日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
<http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

改選後、初の定例会を開催しました 第2回定例会



多くの人でにぎわうリボンストリート(二子玉川駅と区立二子玉川公園をつなぐ歩行者専用通路)と、それに面して開設された図書館カウンター二子玉川

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から17件、議員から2件の案件が提出されました。議員提出議案1件を賛成少数で否決し、そのほかの全ての議案は可決しました。

●27年度補正予算 1件

○一般会計(第二次) (全員賛成)

子ども・子育て支援新制度に係る保育所などの運営費の増加などに対応するため、歳入歳出予算それぞれに三〇億一五二六万一千円を追加する。二次補正後の予算額は二七三五億六九五九万九千円となる。

●条例の改正 5件

○手数料条例 (全員賛成)

新たに生じる弁当等人力販売業の許可申請などに係る事務が都から区に移譲されることに伴い、これに関係する手数料を定めることなど。

○プール経営許可条例 (全員賛成)

幼保連携型認定こども園がプールを経営する際の取り扱いを届出制とするため、許可制の対象から除外する。

○建築審査会条例 (全員賛成)

マンション建替え円滑化法の改正に伴い、建築審査会の招集に係る規定の内容を追加することなど。

○公園条例 (全員賛成)

千歳台一丁目さくら公園(千歳台1-31-9)を新設する。

○自転車条例 (全員賛成)

烏山南自転車等駐車場(上祖師谷1-38-13)を廃止し、代替の施設として次の自転車等駐車場を新設する。

駐車場名	所在地
烏山駅前	南烏山5-13-1
烏山東	南烏山2-25-10
新烏山南	上祖師谷1-37-10

●財産の取得 1件

○教育用タブレット型情報端末等 (全員賛成)

相手方株式会社内田洋行

納入場所区立小64校、区立中29校、教育センター

購入台数400台

金額二七億三五四八万円

●人権擁護委員候補者の推薦 1件

(全員賛成)

金子健太郎氏を候補者として法務大臣あてに推薦することを可とする。

●工事請負契約の締結 9件

○城山小改築工事 (全員賛成)

相手方・契約金額

東光・丸山・太平

建設共同企業体

二〇億九五二〇万円

旭・原川

建設共同企業体

一億九四八四万円

杉山・ヤオキ

建設共同企業体

二億五八二二万円

福吉・猿渡

建設共同企業体

一億二四八万円

給排水衛生設備

二期29年2月28日

《6ページへ続く》

会派名

自民自由民主党世田谷区議団

公明公明党世田谷区議団

民主社世田谷民主党世田谷区議団

共産日本共産党世田谷区議団

F行革無所属世田谷区議団

希望世田谷希望の会

無減連無所属減税世田谷区議団

生ネ生活者ネットワーク世田谷区議団

虹レインボー世田谷

SPJ世田谷やすやかプロジェクト

世田谷世田谷無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

6月15日及び16日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
上山 なおのり議員



2期目の保坂区長の区政運営方針

質問 超少子高齢化による人口構成の変化や社会保障費の増大を見据え、いかに財政の健全性を維持していくのが今期4年の重要な課題だ。区長はどう取り組むのか。

区長 区民参加と協働のもと区政を取り巻く課題に全力で取り組む。番号制度の積極的な活用

質問 番号制度導入に伴い行政手続が簡略化され、区民サービスの向上が期待される。個人情報保護の保護に配慮し、効率的な行政運営に向けてさらなる活用策を検討せよ。

地域行政部長 個人情報保護に留意し新たなサービスの検討を行う。自治権拡充への取り組みの推進

質問 都と特別区のあり方に関する協議は進展していない。大阪都構想に係る議論を通じて自治のあり方への関心が高まったこの機に、自治権拡充への取り組みを進めよ。

区長 都や国に働きかけ、将来を見通した自治権の確立に尽力する。区が目指す教育の方向性

質問 小中一貫教育の制度化など、国は教育制度改革を進めている。この動きを踏まえ、子どもの自立を一層促すため、区は今後の教育政策の中で、何に重点を置くのか。

教育長 教育ビジョンを指針に区にふさわしい教育を全力で進める。保育待機児対策の一層の強化

質問 子ども・子育て応援都市を宣言し、待機児対策参事を新設した区として在宅子育て支援と保育待機児対策を強力に進めるべきだ。

副区長 あらゆる手法を駆使し、待機児問題の解決に全力を尽くす。中小企業への支援の充実

質問 中小企業への支援を充実すべきだ。起業や創業の支援にとどまらず、定着につながるようアイデアの実現を具体的に後押しするなど、一歩踏み込んだ支援を行え。

産業政策部長 信用金庫との連携に向けた調整に取り組んでいる。

きずなの強化による地域の活性化

質問 住民同士のきずなは地域活性化の礎だ。町会自治会を中心に地域のネットワークを広げてきずなの強化を図り、災害対策や高齢者の見守りなどの活動を充実せよ。

地域行政部長 幅広くネットワークを築き、地域の活性化を図る。補助54号線に係る区長発言の真意

質問 道路整備は防災面からも重要だが、区長は補助54号線の下北沢付近における第2期3期事業の優先整備路線の扱いの見直しに着手する旨を明言した。真意を示せ。

区長 1期区間や区財政の状況などを総合的に勘案し、判断したい。木造住宅密集地域のさらなる改善

質問 震災時に木造住宅密集地域では、火災による甚大な被害の発生が危惧される。不燃化特区参事の施設を機に、区内の木造住宅密集地域の改善に全力を挙げよ。

不燃化特区参事 大震災が起きても焼失しないまちを目指し尽力する。本庁舎の全面改築への区長の決断

質問 各地で大規模災害が多発する中、災害対策本部となる本庁舎の一刻も早い整備は区の使命だ。区長は判断を先送りせず、全面改築を即断して整備を着実に進めよ。

区長 具体的検討を進め、9月には方向性を示せるよう取り組む。空き家対策に係る条例の整備

質問 区は慎重な検討が必要として、「ごみ屋敷」や迷惑空き家などへの対策に係る条例の整備を先送りしてきた。空き家対策などに係る法施行を機に、早急に取り組め。

環境対策室長 条例化に向けて骨子をまとめ区民の意見などを聞く。区の魅力向上への取り組み

質問 2020年東京五輪開催は世田谷をPRする好機となる。区内の生活文化の拠点である三軒茶屋、下北沢、二子玉川の魅力を高めて発信し、まちの発展につなげよ。

公明党世田谷区議団
高橋 昭彦議員



図書館改革の一層の推進

質問 我々は図書館改革を再三求めてきた。区は、民間でできることは積極的に民間に任せることで図書館サービスの向上につながるよう、図書館改革に一層取り組め。

区長 公共としての役割を踏まえつつ、民間活用に取り組んでいく。空き家と「ごみ屋敷」対策の強化

質問 安全安心なまちの実現に向け、老朽空き家や「ごみ屋敷」に係る対策条例の制定は喫緊の課題だ。区は対応の先送りをやめ、条例制定に向けて早急に取り組め。

副区長 条例化に向けて骨子をまとめ区民の意見などを聞く。建築産業と土木産業の振興

質問 住居の公的保障など居住福祉の向上は社会保障の基盤であり、それを担う建築産業と土木産業の役割は重要だ。区はこれらを区内産業の柱として明確に位置づけよ。

産業政策部長 産業の柱とするなど、さらなる支援策を検討する。都市公園への保育施設整備の実現

質問 国家戦略特区に係る法改正により、基準を満たす都市公園への保育所整備が解禁される見込みだ。対象となる公園を見きわめ、保育施設整備への準備を進めよ。

子ども・若者部長 都と候補地選定の協議を行うなど取り組みを進める。高齢者の権利擁護への取り組み

質問 高齢者の権利擁護に向け、相談体制を強化すべきだ。相続や年金などの多様な問題をさまざまな専門家に同時に相談できる「生活・よろず相談会」を開催せよ。

世田谷支所長 関係団体と調整し、合同相談の実施への準備を進める。がん検診の受診率の向上への取り組みは重要だ。土日や夜間での検診の実施や交通不便地域に検診車を派遣しての胃がん検診の実施など、受診機会の拡充を図れ。

保健所長 胃がん検診の交通不便地域での実施などを検討する。

省エネポイント事業の充実

質問 我々の提言を踏まえ、区民主体の省エネポイント事業に取り組むことを評価する。超高齢社会を見据え、今後は健康事業と組み合わせて事業内容の充実を図れ。

環境対策室長 環境と健康の取り組みを促進する内容を検討する。入札制度改革の推進

質問 区内産業の活性化に向けた入札制度改革が必要だ。区内事業者の活用に資する評価システムの構築や分離発注の拡大により、区内事業者の受注機会を拡充せよ。

財務部長 分離発注について、可能な限り取り組みを進めていく。幼児教育センター機能の創設

質問 就学前教育を充実すべきだ。保育士や幼稚園教諭の指導力向上などを支援する幼児教育センター機能の創設に向け着実に取り組め。

教育長 幼児教育センターの機能の構築を目指していく。世田谷民営 社民党区議団
風間 ゆたか議員



平和都市世田谷として施策充実を
質問 新設の平和資料館では、子どもや若者が戦争の実情を知り、二度と戦争を起こしてはならないと思えるような取り組みを行え。

区長 戦争の記憶を継承する平和施設としての位置づけを高める。地域まるごとケアの認知を拡げよ

質問 世田谷版地域包括ケアは、介護や医療だけでなく児童福祉や子育て相談にも対応できる身近な福祉相談拠点整備であり、一層広報を充実させ利用拡大に努めよ。

保健福祉部長 多様な手法で広く区民への周知を図っていく。住民参加の安全安心まちづくりを

質問 地域の安全向上には行政と住民が一体となり取り組むべきだ。区はセーフコミュニティの国際認証の取得を本腰を入れて検討せよ。政策経営部長 安全安心な住みよ

い地域づくりに包括的に取り組む。保育待機児解消の為に働きかけよ

質問 待機児解消には保育園整備への住民理解が不可欠だ。町会自治会を通じて、子ども・子育て応援都市宣言の趣旨を啓発するなど、中長期的に理解促進に努めよ。

子ども・若者部長 地域への働きかけなどを含め、理解促進に努める。産後ケアの取り組みの強化

質問 産後ケアセンターは需要が高いが、利用できない区民も多く、産後ケアの支援を強化すべきだ。第2の産後ケアセンターの整備や訪問型産後ケアの実施などを行え。

子ども・若者部長 産後ケアに係るさまざまな事業を充実する。姉妹都市への小学生派遣拡大せよ

質問 社会がグローバル化する中、小学生海外派遣の派遣先の拡大は重要だ。教育長のフィンランド視察の実施の際に、フィンランドとの児童交流事業の可能性を探れ。

教育長 外国に親しむ環境づくりについて、総合的に検討を行う。日本共産党世田谷区議団
中里 光夫議員



「戦争法案反対」での共同を
質問 安倍政権が進める安全保障関連法案は憲法違反だ。国民の理解も支持もなく廃案にすべきだ。「戦争法案反対」での共同を呼びかけている。区長の考えを示せ。

区長 憲法を逸脱した結果を生むため、法整備は避けるべきである。くらし・福祉第一の区政を

質問 保育園整備など福祉の充実を進め、道路・開発予算を削減する区政の転換に着手したことに区民は共感し、保坂区長は選挙で圧勝した。この流れを一層進めよ。

区長 基本計画に定めた6つの重点施策をしっかりと実現していく。都市計画道路の廃止・見直しを

質問 都は半世紀も整備されていない計画を見直さず、道路整備を進めている。他県では廃止が進んでいる。区民との議論を進め、計画の廃止・見直しを都に求めよ。

画の廃止・見直しを都に求めよ。

区長 公共性、公益性にかなうまちづくりを進めていく。

質問 国の社会保障改善、アベノミクスによる非正規雇用増大、実質賃金低下で貧困と格差が広がっている。介護保険料や国保料の軽減など区独自の低所得者対策を。政策経営部長 適正な負担のあり方などに留意し施策展開に努める。

保育待機児解消へ保育士確保を 待機児解消に向けた保育定員の拡大には、保育士が約100人必要だ。保育士の養成に係る奨学金制度の創設や私立保育園の処遇改善への支援強化に取り組め。

子ども・若者部長 条件整備の検討を進め人材確保に積極的に取り組む。全地区への小規模特養ホーム整備

質問 介護基盤の整備は重要な課題だ。特に小規模特養ホームの整備を求める声が多い現状を踏まえ、全地区に早急に整備せよ。

高齢福祉部長 公有地の活用も含め、事業者公募での整備に努める。人の命を守る減災目標の達成を

質問 区長が言う通り、住民による地区防災計画策定、建物の耐震・不燃化促進、狭あい道路解消で災害に強い街をつくることは重要だ。住宅耐震化をどう進めるのか。

都市整備部長 耐震化促進に向け、関係所管と連携し検討を進める。マイナンバー制度の実施延期を

質問 マイナンバー制度導入により大量の個人情報漏えいや不正使用が懸念される。日本年金機構の個人情報流出を踏まえ、マイナンバー制度実施延期を国に求めよ。

区長 具体的な運用改善について、必要なときは国に意見を述べる。本庁舎整備は区民合意が大前提

質問 本庁舎整備は巨額の財政支出を伴い、区民負担や他事業への影響が懸念されるため区民合意は大前提だ。十分な情報提供も区民合意もない。その認識はあるか。

総務部長 区民の認知度は必ずしも高いとは言えないと考えている。



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

代 表 質 問

無所属・世田谷区議員・維新
田中 優子議員



副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

副区長として果たすべき責務

一 般 質 問

6月16日及び17日の本会議では、30名の
議員が区政をめぐる諸課題について質問
を行いました。
その一部を要約してお伝えします。

本文中で使用している省略表記
待機児対策
保育待機児対策担当
不燃化特区
環境対策室長
保健所長
東京五輪
東京オリンピック
リンピック
番号制度
社会保険
税番号制度
支所
総合支所
がやがや館
二セタがや
がやがや館
(健康増進・交流施設)

藤井 まな議員
(民主社)



医療的ケアを行う保育園の整備

指定難病の子どもが認証保
育所から薬の服用を理由に入所を
断られた事例があった。保育待機
児の中には障害のある子どもも多
いため、病気や障害がある子ども
が必要な保育を十分受けられるよ
う、杉並区にあるような医療的ケ
アも行う保育園を整備せよ。

答 療的ケアなどの特別な配
慮が必要な障害児への保育のあり
方などを具体的に検討していく。

エコキャップ運動に係る問題

ペットボトルのキャップの
売却益をもとに発展途上にワク

おぎの けんじ議員
(自民)



待機児解消に向けた計画の見直し

区の保育需要の見込みは著
しく精度を欠いており、待機児は
増え続けている。数値を精緻に算
定し直し、確実に待機児を解消す
る中長期的な計画を再度策定せよ。

答 新たな人口推計などを踏ま
え、28年度には中間見直しを行う。
通学路への防犯カメラの設置

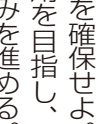
防犯カメラは犯罪抑止に有
効だが、通学路への設置が進んで
いない。都の補助制度を活用して
防犯カメラを通学路に設置し、登
下校時の子どもたちの安全を確保せよ。

答 都の制度の活用を目指し、
地域と連携して取り組みを進める。
大井町線連立事業の実現

開かずの踏切解消や街の一
体化を図る大井町線連立事業の実
現は沿線住民の長年の悲願だ。区
は重要な課題であると認識し、都
などに実施を強く働きかけよ。

答 都などと連携を図りながら、
開かずの踏切解消に取り組む。

田中 みち子議員
(生 生)



児童虐待対策の強化

児童虐待対策の強化に向け、
私立校との連携を一層進めるべき
だ。多様な関係機関が連携して対
策を図る要保護児童支援全協議
会への参画を私立校に求めよ。

答 私立校の参画に向けた働き
かけの相談を、関係機関と進める。
清掃工場の操業停止に伴う負担増

世田谷清掃工場では26年11
月から炉室内での高濃度のダイオ

桃野 よしふみ議員
(F 行革)



富士山噴火時の対応策の検討

富士山が噴火した場合、区
内では火山灰が降り積もり、上下
水道、電気、交通などの機能が停
止することが想定される。対応策
を十分検討し、区民に周知せよ。

答 実効性の高い対策の検討を
継続し、対応方法の周知も図る。
支所や出張所の非常用電源の規模

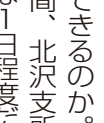
災害時に支所や出張所など
は地域の災害対策拠点となり、避
難誘導などの職務を行うことにな
る。各施設では非常用電源により、
どの程度業務を継続できるのか。

答 砧支所は72時間、北沢支所
は2日程度、出張所は1日程度だ。
実効性ある非常配備態勢の整備

災害時の非常配備態勢とし
て、区職員は障害の有無にかかわ
らず、参集場所が指定されている。
障害のある職員の参集場所に十分
配慮し、より実効性を高めよ。

答 障害の程度に応じた一層の
配慮を行い態勢の周知徹底を図る。

河村 みどり議員
(公 明)



交通不便地域の住民への実態調査

高齢者が気軽に外出できる
よう取り組むべきだ。交通不便地
域の高齢者の現状把握に向け、よ
り区民の意見を収集できるような
法を工夫し、実態調査を行え。

答 交通不便地域の住民への調

査の実施について検討していく。
ピロリ菌抗体検査の実施

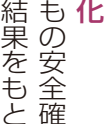
がん対策推進条例施行を機
に、胃がん検診を充実すべきだ。
ピロリ菌除菌による胃がん防止効
果は若者ほど高いため、若者を対
象としたピロリ菌抗体検査を行え。

答 国の指針が改正されれば、
対応できるような検討を進める。
通学路の安全対策の強化

登下校時の子どもたちの安全確
保は急務だ。区が点検結果をもと
に講じた安全対策の効果が不十分
な通学路に対して一層の検証を行
い、あらゆる手法で対策を講じよ。

答 PTAなどの協力を得なが
ら継続して検証や対策に取り組む。

津上 仁志議員
(公 明)



区立公園のトイレの計画的な改修

区立公園のトイレを誰もが
安心して利用できるよう、防犯や
清潔さに配慮して整備と維持管理
を行うべきだ。利用者数やニーズ
を踏まえ、計画的に改修せよ。

答 計画的にトイレ改修ができ
るよう、改修計画を策定していく。
身寄りがない高齢者の住まい確保

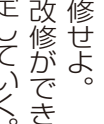
民間賃貸住宅の入居を拒ま
れやすい身寄りがない高齢者への
支援を強化すべきだ。他自治体に
倣い入居困難者を支援する協議体
を設置し、住まい確保に取り組み。

答 居住支援協議会の設立を視
野に関係機関で連携し、検討する。
高齢者の孤立防止への取り組み

高齢者の孤立防止に向け、
多世代交流や身近な相談ができる
場を確保すべきだ。特養ホーム整
備に際しては、常設型のコミュニ
ティスペースの併設を義務づけよ。

答 特養ホーム新設の際には、
地域交流室の設置を求めている。

上川 あや議員
(虹)



公園トイレを洋式中心に切替えよ

昨年、山形県内で行われた
調査では外出時、洋式便器を選ぶ

人が6割だ。区内の公園トイレは
和式便器しかないトイレが19カ所
にも上る。二スに即し切替えよ。

答 改修計画策定に当たり、洋
式トイレの整備を一層進めていく。
多摩川の河川敷に川床等の開設を

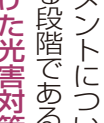
国の規制緩和で従来、公共
利用に限られてきた河川敷でも営
利活動が可能になった。二子玉川
で始まる官民協働のエリアマネジ
メントで川床等の開設も検討せよ。

答 エリアマネジメントについ
ては認識の共有を図る段階である。
自生する蛍保護に向けた光害対策

わずかな光でも蛍の繁殖に
悪影響が生じるが、蛍の生息する
神明の森みつ池には遮光ネットも
なく、見物人に注意書きすらない。
蛍の保護に向け、対策を講じよ。

答 繁殖期における鑑賞者のフ
ラッシュ撮影禁止などを検討する。

加藤 たいき議員
(自 民)



世田谷駅前へのバス停の設置

梅ヶ丘駅と等々力操車所を
結ぶバス路線の実験運行が始まる
が、区役所前と弦巻一丁目の間に
停留所がない。世田谷駅前への停
留所設置が実現するよう尽力せよ。

答 少しでも早い時期に設置で
きるよう関係機関と協議を進める。
新たなバス路線の利便性の向上

梅ヶ丘駅と等々力操車所を
結ぶ新たなバス路線は、停留所間
の距離が長い。区民の利便性の向
上に向け、梅ヶ丘駅から国士館大
学の間にも停留所を設置せよ。

答 本格運行となった際には、
設置に向けた検討を行いたい。
世田谷駅付近への横断歩道の設置

補助154号線の開通に伴い世
田谷駅付近の交通量がふえたが、
駅の踏切付近には横断歩道がない。
事故の発生を防ぐため、交通量調
査を行い、設置を働きかけよ。

答 踏切南側への設置を警察に
働きかけるなど安全確保に努める。



ゆさ 吉宏議員
(自 民)



住民参加のまちづくりの推進

質問 区は住民参加のまちづくりを重視してきた。地域整備方針改定を機に、再開発でまちが大きく変わる二子玉川地区でも住民参加のまちづくりを一層進めよ。

答弁 地域と連携し水際環境の整備などの課題に積極的に取り組む。

二子玉川でのエリアマネジメント

質問 二子玉川地区において、にぎわい創出のための収益事業を行い、その収益を公益事業に還元するエリアマネジメント団体が設立された。区は当該団体を支援せよ。

答弁 現状認識の共有に向け、慎重にアドバイザー機能を果たす。

二子玉川西地区発展への取り組み

質問 二子玉川では東地区の再開発が目玉されているが東西の均衡ある発展が重要だ。二子玉川エリアマネジメントの活動が西地区の発展にもつながるよう取り組み。

ひうち 優子議員
(世田谷)



自転車運転者への道路標識教育

質問 自転車は軽車両であるため、道路標識が適用される。よって道路標識教育が必要。特に運転免許証を持っていない人、高齢者、小中学生に道路標識を周知徹底せよ。

答弁 区ホームページなどを活用し、道路標識の周知に努める。

本のない図書館カウンターの設置

質問 新設の図書館カウンター二子玉川は駅に近く21時まで開館しており、パソコンや携帯で予約でき大変便利だ。図書館不便地域である三軒茶屋・下北沢にも設けよ。

答弁 三軒茶屋地区においても10月開設を目途に準備を進めている。

戸籍や住民票の取得窓口の一本化

質問 支所では戸籍の証明書の交付窓口と住民票の写し等の交付窓口が分かれておりその都度並ぶ必

羽田 圭二議員
(民主社)



区民参加と対話による区政運営

質問 区長は前期4年、区民の区政への関心を高めるきっかけづくりに広く取り組んだ。今後は政策決定過程への区民参加を進め、議会での議論も区政に十分反映せよ。

答弁 区民参加を進めるとともに、議会と議論を行い政策形成を図る。

子どもの貧困対策の強化

質問 所得格差が教育格差に結びつくことがないよう、区は支援を強化すべきだ。子どもの貧困対策に係る総合的なメニューを示し、実効性ある取り組みを推進せよ。

答弁 区の施策の実情に即して効果的に取り組んでいきたい。

番号制度における個人情報保護

質問 番号制度の導入に当たっては、個人情報保護の視点が大変重要だ。日本年金機構の個人情報流出問題も踏まえ、区の事務への独自利用については慎重に検討せよ。

答弁 個人情報保護を最優先に考え、慎重に検討していきたい。

岡本 のぶ子議員
(公 明)



在日外国人への日本語教室の充実

質問 池之上青少年会館での日本語教室を充実すべきだ。通年開催や日本語教師の資格を持つボランティアの活用などにより、在日外国人が楽しく学べるよう工夫せよ。

答弁 通年開催やボランティア活用も視野に入れ検討を進めていく。

区民会館改築に合わせた機能拡充

質問 区民が演奏や合唱を楽しみたいと思った際に、設備がよい近隣自治体の施設を借りる事例が多いと聞く。本庁舎の整備に合わせ、区民会館の機能拡充に取り組め。

答弁 バックヤード機能の向上など、具体的な機能の検討を進める。

障害者の緊急時の相談窓口の設置

質問 地域で障害者に寄り添い支援する体制を構築すべきだ。まずは区内5カ所にある地域障害者相談支援センターで緊急時の相談支援が行えるよう、機能向上を図れ。

答弁 緊急時を含め、センターを中核とした支援体制の整備を図る。

中塚 さちよ議員
(民主社)



訪問介護サービスの十分な周知

質問 要介護高齢者が自力で投票所に行けず、投票を諦める例がある。投票所への移動に訪問介護サービスを利用できることを、区民やケアマネジャーに十分周知せよ。

答弁 訪問介護サービスについて、多様な機会を通じて周知に努める。

介護給付に係る確実な資産の把握

質問 介護保険法改正に伴い、低所得者でも一定の資産がある場合には施設利用に係る食費などが給付対象外となる。不正受給防止に向け、資産をどう把握するのか。

答弁 申請時に確認資料の添付を求めるが必要に応じ区が調査する。

マンションへの保育施設の整備

質問 区は住環境整備条例改正により、一定規模以上のマンション開発の際には子育て支援施設の整備に係る区との協議を事業者が義務づけた。取り組み状況を示せ。

答弁 9件協議し、うち1件は保育施設を併設することとなった。

すがや やすこ議員
(SPJ)



子宮頸がん検診の新たな取り組み

質問 子宮頸がん検診を現在の細胞診からHPV検査併用検診にすると、がんの発見精度が大幅に上がり検診間隔があくことでコストは下がる。区の検診に導入せよ。

答弁 国の指針に盛り込まれた場合には実施に向けた検討を始める。

区立中と都立高の一貫校の設置

質問 受験競争が厳しく、塾に行けない子どもは希望する高校に入りにくい状況だ。子どもが学びたい教育を学べる環境の整備に向け、区立中と都立高の一貫校を設けよ。

答弁 中高一貫校のあり方について、今後の研究課題としていく。

環8周辺の南北交通の強化

質問 エイトライナーが整備されれば環8周辺の南北交通の不便地域の解消が期待できるが、実現への課題は多い。実現までの代替策としてバス交通網の充実を図れ。

答弁 南北交通強化に向け既存バス路線の再編などへの検討を行う。

佐藤 美樹議員
(希望)



ダブルケアの現状についての認識

質問 団塊世代が後期高齢者となる25年問題は一方で、育児と介護を同時にダブルで担うダブルケアの増加という側面がある。区は現状をどう把握しているのか。

答弁 育児と介護の両立に苦労している人が相当数いると考える。

保育士確保への積極的な取り組み

質問 保育士の不足が深刻だ。都が25年度から実施している保育従事者が保育士資格を取得することを支援する事業を活用するなど、保育士の確保に全力を挙げよ。

答弁 国や都の動向を踏まえ、保育人材の確保策を検討していく。

番号制度に向け人材面の強化

質問 番号制度導入に際し、個人情報等を扱う人材を強化し人的リソースについての外部の専門家による研修等、専門的知識の習得を。外部識者による研修の実施など継続的な教育体系を整備する。

答弁 外部識者による研修の実施など継続的な教育体系を整備する。

青空 こうじ議員
(無減連)



民生委員や児童委員の人材の発掘

質問 民生委員や児童委員は地区における区民の安全安心な暮らしを支える重要な存在だが、担い手が不足している。地域のさまざまな団体と連携して人材を発掘せよ。

答弁 地域包括ケアの地区展開を進める中で人材発掘にもつなげる。

宅配業者と連携した見守り施策

質問 宅配業者は地区割りで配達者が決まっているため、配達先に異変があれば気づきやすい。宅配業者と高齢者の安否確認に係る協定を締結し、見守りを強化せよ。

答弁 現在宅配事業者2社と協定締結に向けて準備を進めている。

ふるさと納税制度の活用促進

質問 ふるさと納税への特典が話題となる中、より多くの寄附を募れるよう取り組むべきだ。区内在住の著名人と連携し、区独自の寄附の特典を設けるなど工夫せよ。

答弁 寄附制度の普及を図る取り組みを進め、区の魅力を発信する。

山内 彰議員
(自 民)



被災自治体派遣職員の経験の活用

質問 東日本大震災の被災自治体に派遣された区職員は、被災地の復興に大いに貢献するとともに貴重な経験を重ねてきた。これらを今後の施策にしっかりと生かせ。

答弁 業務経験を庁内に発信するなど情報共有化に取り組んでいる。

被災自治体への職員派遣の継続

質問 東日本大震災の発生直後から区は被災自治体に職員を派遣してきたが、4年が経過した今も復興は道半ばだ。区は今後も積極的に職員派遣による支援を行え。

答弁 復興事業の進捗などを踏まえ、引き続き積極的に支援する。

世田谷ジュニアアカデミーの充実

質問 スポーツを通じて子どもが人間力を育む取り組みが重要だ。トップアスリートが直接子どもを指導する世田谷ジュニアアカデミーなどの取り組みを一層充実せよ。

答弁 スポーツ振興財団と連携し、種目の拡大や内容の充実を図る。

小泉 たま子議員
(希望)



総合窓口設置の見直し

質問 区は番号制度導入を機に支所に総合窓口を設置するとしていたが、全ての申請が取り扱われるわけ

はなく混乱を招くだけだ。地区レベルでのサービス向上に尽力せよ。

外環道周辺まちづくりの推進

質問 外環道整備の進捗に合わせ、周辺まちづくりを進めるべきだ。公共施設の充実やにぎわいの場づくりなど、まちの発展に向けた将来像を明示し、着実に取り組め。

答弁 活気あるコミュニティの形成されたまちづくりに取り組む。

高齢者の地方移住促進への見解

質問 日本創生会議が都などの介護施設不足を見据え、高齢者の地方への移住促進などの対策を提言したが、施設不足から移住させるなど論外だ。区長は断固反対せよ。

答弁 地域で安心していつまでも住み続けてもらえるよう努める。

真鍋 よしゆき議員
(自 民)



生活道路整備の積極的な推進

質問 災害に強いまちの実現には、道路整備が不可欠だ。畦畔や赤道などの国からの移管財産の活用や地域基盤整備事業の復活などにも積極的に取り組み、整備を進めよ。

答弁 移管財産の活用も図り、安全で災害に強いまちづくりを行う。

既存建物を活用した保育施設整備

質問 保育待機児解消に向け、既存建物を活用した認証保育所の整備も必要だ。検査済証のない建物でも安全性を確認して活用できるように確認方法の工夫を都に求めよ。

答弁 検査済証にかわる建物の安全性などの確認方法を要望したい。

保育料の格差是正への取り組み

質問 区内では多様な保育サービスが行われているが、認可保育園とそれ以外の保育サービスの保育料との格差は大きく問題だ。格差の是正に向け、区は一層努力せよ。

答弁 国や都の動向を注視し公平で利用しやすい環境整備を進める。



三井 みほこ議員
(自 民)



生物多様性に配慮した緑化の促進

質問 多様な生物が共生できる環境づくりが重要だ。開発の際には、生物多様性に配慮した緑化を民間事業者者に求めるなど、緑の質を確保する取り組みを充実せよ。

答弁 緑の多様性の確保などを生物多様性地域戦略の中で検討する。

健康寿命延伸に向けた取り組み

質問 健康寿命延伸への取り組みは重要だ。健康の保持増進に資するデータヘルス計画を策定して健康づくりの取り組みを促し、特定健診の受診率向上などにつなげよ。

答弁 データを健康づくり施策の推進資料として活用したい。

健康づくり事業の充実

質問 将来を見据え、働き盛りの世代から生活習慣の改善を促進すべきだ。他自治体の例に倣い、民間事業者の活用なども視野に、健康づくり事業を一層充実せよ。

答弁 魅力ある健康づくり事業を関係機関で連携しながら進める。

石川 ナオミ議員
(自 民)



クレジットカード納付の実現

質問 税金などをクレジットカードで納付できるサービスは区民の利便性向上だけではなく、行政経営の効率化にも資する取り組みだ。他自治体に倣い、区も導入せよ。

答弁 導入自治体の先進事例の実績や効果などを調査していく。

災害時の的確な情報発信の工夫

質問 災害発生時に、特に情報が届きにくい高齢者に対して的確に情報発信を行うことは区の責務だ。必要な情報を確実に伝えられるよう、区は工夫して取り組め。

答弁 必要な情報を的確に伝えられるよう、関係所管で検討する。

障害者への就労支援の充実

質問 発達障害者就労支援センター「ゆに」での相談件数は多い。よりきめ細かい支援ができるよう、

区は二一五を的確に把握した上で、就労支援に積極的に取り組め。

答弁 引き続き、障害者雇用の促進を積極的に進めていく。

あべ 力也議員
(無減連)



選挙権18歳に対応した主権者教育

質問 選挙権年齢を18歳に引き下げる公職選挙法の改正を機に、投票率向上への取り組みを一層進めるべきだ。若者の投票率向上を見据え、主権者教育を充実せよ。

答弁 児童生徒の選挙への理解と関心を高める取り組みを充実する。

選挙公報の区ホームページ掲載を

質問 国は選挙公報を投票日の翌日以降、過去の選挙の記録としてホームページに掲載することを認める見解を示した。これを受け、早期に選挙公報の掲載に取り組み。

答弁 公正性などを検証し、効果的な記録のあり方を判断する。

砧公園火葬場反対臨海斎場利用を

質問 以前に議会で砧公園に火葬場を整備すべきとの意見が出されたが、近隣住民からは反対の声が殆だ。火葬需要の増大には、臨海斎場の利用促進により対応せよ。

答弁 低料金で利用できることなどをPRし、利用促進を図る。

福田 妙美議員
(公 明)



総合福祉センター利用者への支援

質問 総合福祉センターのグループ訓練は兄弟の同伴ができず、預け先もないため利用を断念する人がいる。センターで保育サービスを行うなど、支援体制を整備せよ。

答弁 個々のニーズを把握し訓練が受けられるよう柔軟に対応する。

在宅医療推進に向けた体制の構築

質問 高齢化が進む中、在宅医療の推進に向けた体制の構築が急務だ。身近な場所での医療に関する相談を気軽に行えて、医療的なサポートも受けられる拠点を整備せよ。

答弁 相談窓口としてあしんすこやかセンターの体制を強化する。

胃がん検診の充実

質問 国立がん研究センターは胃がん検診について、新たに胃内視鏡検査を自治体などが行う対策型検診として推奨することを提言した。区は胃内視鏡検査を導入せよ。

答弁 国の指針に追加された場合には、実施する方向で検討する。

河野 俊弘議員
(自 民)



若者の防災意識向上への取り組み

質問 地域の防災力向上には若者の力が不可欠だが、防災訓練などは敷居が高く若者が参加しづらい。区民まつりなどのイベントを活用し、若者の防災意識向上に努めよ。

答弁 イベントの活用で若者の参加を促し地域の防災力向上を図る。

若者の投票率向上への取り組み

質問 選挙権年齢が18歳に引き下げられる。これを機に、政治参加意識を高めるための啓発を強化し、10代に加え、20代と30代も含めた若い世代の投票率向上に努めよ。

答弁 大学の学園祭での啓発活動を進めるなど、積極的に取り組む。

区立幼稚園の用途転換に係る課題

質問 区立幼稚園の用途転換を進める上で、配慮を要する子どもへの対応は重要な課題だ。用途転換後も十分な配慮のもと、分け隔てのない教育を一層推進せよ。

答弁 園児がともに楽しく過ごせるような教育や保育を行っていく。

桜井 稔議員
(共 産)



派遣社員の給与支給に係る調査

質問 派遣社員が通勤手当を給与に含めて支給され、通勤手当の非課税措置を受けられない例が多く見られる。区の事業の受託業者に同様の例がないかを調査せよ。

答弁 公契約条例を活用した調査の実施について検討する。

核廃絶に向けた区長の取り組み

質問 先のNPT再検討会議に核兵器禁止条約を求める署名が80万筆届くなど核廃絶への機運は高ま

っている。これを踏まえ、区長は核廃絶に向けてどう取り組むのか。

答弁 平和首長会議の一員として、平和事業に積極的に取り組む。

オスプレイ配備への区長の見解

質問 国は横田基地への米軍のオスプレイ配備計画を示したが、オスプレイの事故は多く、配備により首都圏の住民は危険にさらされる。計画への区長の見解を示せ。

答弁 基地周辺の住民も含め、十分議論を尽くすべきだと考える。

高岡 じゅん子議員
(生 産)



自治権拡充で子ども施策の実現を

質問 第2の産後ケアセンターの整備など独自施策を展開するには用途地の変更などの問題があり、抜本的な規制改革が必要だ。区は自治権拡充を国に一層働きかけよ。

答弁 区長会で国に産後ケアセンター整備に係る規制撤廃を求める。

若者の区政参加の機会拡大

質問 公職選挙法改正により選挙権年齢の18歳への引き下げが決定し、若者の意見を施策に反映する取り組みが一層重要となる。若者の区政参加の機会を拡大せよ。

答弁 さまざまな機会を生かし、若者が興味を持つ取り組みを行う。

せたがや未来の平和館の事業展開

質問 平和都市宣言30周年の8月にせたがや未来の平和館が開館する。事業の展開に際しては、教育部署と連携し中学校巡回展の充実や子どもへの平和教育に取り組め。

答弁 巡回展などを継承するとともに、平和事業の企画を拡充する。

そのべ せいや議員
(F 行 革)



選挙公報のインターネット掲載

質問 国は選挙公報の選挙後のインターネット上への掲載を認める方針を示した。評価指標として活用できるよう、区議・区長選の公報をインターネット上に掲載せよ。

答弁 影響を総合的に検証し、効果的な記録のあり方を判断する。

タブレット型端末導入の際の疑問

質問 区は区立校に導入予定のタブレット型端末の入札を行った。入札の際に、私立校でほかの廉価なOSの活用実績がある中、2種のOSに限定した理由を示せ。

答弁 デジタル教科書に対応する必要があったため2種を設定した。

タブレット型端末の効率的な活用

質問 区はタブレット型端末を学校に導入予定だが、各校に1クラス分の台数しか購入しない。利用頻度が限られるため、利用方法に優先順位を定め効率的に活用せよ。

答弁 実証実験校の成果や課題を踏まえ、活用を図っていく。

安部 ひろゆき議員
(自 民)



梅ヶ丘拠点の機能充実

質問 梅ヶ丘拠点の民間施設棟の運営事業者が選定された。訪問リハビリなどの事業提案が行われていることを踏まえ、関係機関と連携を強化し、機能充実を図れ。

答弁 施設の機能が効果的に発揮されるよう、円滑な連携を図る。

梅ヶ丘拠点が災害時に果たす機能

質問 梅ヶ丘拠点が災害時の医薬品の供給拠点として十分機能するよう取り組むべきだ。交通規制で物流が滞った場合なども想定し、医薬品の備蓄と管理を徹底せよ。

答弁 災害薬事センターなど災害時の医療救護本部機能を検討する。

休日に関局している薬局の周知

質問 区では医療機関が輪番で休日診療を行っているが、当番医や患者は当日開局している薬局の情報を得るのが難しい。区は関係機関と連携し、広く情報を周知せよ。

答弁 関係機関と連携し、区のホームページなどで周知していく。

たかじょう 訓子議員
(共 産)



就学援助費の支給時期の前倒し

質問 区のが就学援助費は7月に支給されるため、入学前に借金をして学用品などをそろえる親もいる。

親の負担軽減に向け、就学援助費の支給時期を3月に前倒しせよ。

答弁 前倒しでの支給には課題があり、解決策を検討したい。

なかのビレジの工事の被曝防止策

質問 汚染状況重点調査地域である川場村の土壌は放射能汚染の懸念がある。移動教室で使用することも踏まえ、なかのビレジの改修工事では土壌を適切に処理せよ。

答弁 撤去する土壌は区民が立ち入らない場所に慎重に保管する。

交通不便地域の解消への取り組み

質問 北烏山地区や給田地区の交通不便地域では、移動手段の確保を望む住民の切実な声がある。区はコミュニティバス路線を導入するなど、具体的な対策を講じよ。

答弁 地域の実情に合ったさまざまな移動手段の確保に取り組む。

阿久津 皇議員
(希 望)



地区での災害時の支援体制の強化

質問 災害時に区民の命を守るためには、地域コミュニティの強化が必要だ。町会自治会や消防団の組織力や情報力を最大限に生かした支援体制を構築せよ。

答弁 地区単位のネットワークづくりを進め、防災対策を強化する。

児童虐待防止の取り組みの強化

質問 全国で子どもの虐待に関する相談件数が増え続けている。要保護児童を抱える家庭に一步踏み込んだ支援を行うなど対策を強化し、児童虐待のないまちを目指せ。

答弁 発生予防、早期発見、早期対応の各段階での支援充実を図る。

中学校教科書採択の方針

質問 国は教科書採択方法の改善や公正の確保を求める旨の通知を出した。これを踏まえ、中学校教科書採択では学習指導要領の内容を十分反映したものを選定せよ。

答弁 全ての教科書の中から適正かつ公正に採択を行う。



第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

議会日誌

閉会中に開催された委員会

5月27日(水) 企画、区民、文教
28日(木) 福祉、都市
29日(金) 議運、分権、災害、環境、交通
6月5日(金) 企画、議運

会期中の主な会議日程

6月15日(月) 本会議(代表質問)、議運
16日(火) 本会議(代表質問、一般質問)
17日(水) 本会議(一般質問、議案の付託、議案の議決、請願の付託)
18日(木) 企画、区民、文教
19日(金) 福祉、都市
22日(月) 分権、災害、環境、交通
24日(水) 本会議(議案の議決、請願の付託など)、議運

委員会名称

企画＝企画総務常任委員会
福祉＝福祉保健常任委員会
文教＝文教常任委員会
分権＝地方分権・本庁舎整備対策等特別委員会
災害＝災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
環境＝環境・空き家等対策特別委員会
交通＝公共交通機関対策等特別委員会

区民＝区民生活常任委員会
都市＝都市整備常任委員会
議運＝議会運営委員会

〇深沢中施設整備工事
(全員賛成)

工事名

相手方・契約金額

中島・光正
建設共同企業体
一億四八九五万二千円

施設整備

電気設備

旭日・八重洲
建設共同企業体
三億四七七六万円

空調調和設備

温調・大曾根
建設共同企業体
一億九七〇〇万円

給排水衛生設備

大立・三水
建設共同企業体
一億六五八八万円

工期Ⅱ29年2月28日

〇防災行政無線(固定系)デジタル化工事
(全員賛成)

工事名

相手方・契約金額

沖電気工業株式会社
一億九八三万五千円

デジタル化

工期Ⅱ28年2月28日

〇議員提出議案
2件

〇区議会議規則の改正
(全員賛成)

本会議や委員会への欠席に関する

規定に出席に係る事項を追加する。

〇「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書
賛成Ⅱ民主社、共産、F行革、生、賛成少数
虹、SPJ、世田谷
反対Ⅱ自民、公明、希望、無減連

請願

皆さんから新しく出された請願陳情をお知らせします。

◆企画総務常任委員会に付託 2件

〇日本国政府が地方自治と民主主義を尊重するために「沖縄の心」に耳をかけたむけ、沖縄県と誠意ある話し合いを継続的、定期的に行うことを求める意見書などを提出することに関する陳情

〇国会審議中の安全保障法制に対して反対する意見書等の提出を求める陳情

◆区民生活常任委員会に付託 1件

〇雇用環境の整備に関する意見書の提出を求める陳情

◆文教常任委員会に付託 1件

〇日本国憲法の理念に基づいた内容の教科書を中学校教科書採択に際し求める陳情

◆議会運営委員会に付託 2件

〇地方自治法第124条以下及び国会法第79条以下並びに請願法について、日本国憲法第16条の請願権規定の趣旨に合致する形での改正を求める意見書の提出を求める陳情

〇新区議会でも「議会制度研究会」をつくって、議会運営がもつと区民に身近になる具体策を検討するよう求める陳情

◆公共交通機関対策等特別委員会に付託 1件

〇外環道の区内沿線のいわゆる「家屋調査」等につき、国等が、地域住民主催の「勉強会・説明会・集会」等に出席していただくことを、特に世田谷区から国等に働きかけていただくことを求める陳情

インターネット議会中継をご利用ください

本会議と予算・決算特別委員会の模様を区議会ホームページで、ライブ中継、録画配信しています。

ライブ中継の映像は、会議終了後、当日のうちに録画映像として配信します。議員ごとに編集した映像は、会議のあった日からおおむね1週間後に配信します。

映像は、パソコンだけではなく、スマートフォンでもご覧いただけますので、臨場感あふれる映像をぜひご覧ください。

区議会ホームページ
議会中継トップページ
再生画面

世田谷区議会 議会中継 で検索！

点字版区議会だよりを発行します

点字版の区議会だよりを発行します。創刊号は、5月に開催された第1回臨時会と今回の第2回定例会の内容を合わせて掲載し、8月中旬に発行する予定です。区立図書館で貸し出しますので、ぜひご利用ください。

また、区議会だよりのテープ版とデジジー(CD-ROM)版も発行しています。区立図書館で過去1年以内に発行したものを貸し出しているほか、視覚障害のある方などで希望される方には定期的にお送りしていますので、ご希望の際は区議会事務局調査係までご連絡ください。

CD-ROM
テープ
点字版

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録(9月上旬発行予定)をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。



編集後記

〇今定例会では、35名の議員が、保育待機児解消に向けた取り組みの充実や災害対策の強化など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

〇区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ中継するほか、区役所第1〜第3庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー(キャロットタワー3階)のテレビでも生中継します。また、ホームページではお好きな時間にごらんいただける録画配信も行っています。ぜひごらんください。

〇お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL(5432) 2779
TEL(5432) 3030
FAX(5432) 3030